

伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度内部評価に対する外部評価と市の考え方

意見番号	項目	総合計画審議会委員から寄せられた意見	市の考え方	担当部署
1	子育て全般	<p>人口減少、少子高齢化、超高齢社会による社会保障支出の増大などは、本市ばかりでなく我が国の大きな問題となっています。次代を担う子供にどのように繋いでいくのでしょうか？</p> <p>「人材・人をつくる」、こどもへの教育は重要と捉えています。子育て環境の整備・支援については、心して手を尽くさなければならない領域と捉えています。</p> <p>「将来にわたって夢や希望を持てるまちづくり」を実現していくためにも、大切にしていきたい政策だと思っています。</p>	<p>新たに策定した教育大綱に掲げる方針の実現に向けて、教育委員会も含め市が一体となって重点施策を推進してまいります。</p> <p>〈大綱の方針〉</p> <p>「夢と志を持ち、自分の可能性に挑戦できる教育」</p> <p>「多様性が尊重され、思いやりあふれる社会の構築への貢献」</p> <p>「ふるさとを愛する人の育成」</p>	<p>学校教育課、 幼児教育課、 こども家庭課、健康づくり課、企画課</p>
2	職員の資質向上、人材育成	<p>行政職員と関わる場面が多くあります。気持ちを込めて力になってくださる職員がほとんどですが、是非、公僕であられる行政職員の人材育成については、引き続き資質向上に努め、真摯な姿勢、対応を望みます。</p> <p>(「耳」「目」「心」を傾ける、接遇マナー研修・傾聴技法は必要です。)</p>	<p>傾聴及び真摯な対応の重要性については、ご意見のように重要だと認識しております。これまで、接遇研修や傾聴研修などを実施してまいりましたが、これからも研修の実施や職員への意識啓発などにより、市民の皆様信頼される職員の育成に引き続き努めてまいります。</p>	<p>総務課 社会福祉課</p>
3	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<p>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、「③保育園待機児童数0人」のKPIに関し、今後もこの状態を継続できるよう努めるとともに、市外にこの数字を発信し、子育て世代の移住希望者が増えていくことを期待します。</p>	<p>保育園待機児童数0人を継続できるよう努めてまいります。</p> <p>また、幼少期からの英語教育など本市の特色ある教育環境などをSNS等を通じて市民のみならず首都圏の子育て世帯にPRし、移住希望者の増加に努めてまいります。</p>	<p>幼児教育課、 こども家庭課、 企画課</p>
4	全般	<p>コロナ禍の影響を受けやすい内容については、やむを得ないと思われれます。</p>	<p>令和5年度の途中から行動制限がなくなったことにより、人流が拡大しつつあります。また、コロナ禍後の新しい生活様式にも対応していけるよう努めてまいります。</p>	<p>企画課</p>

伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度内部評価に対する外部評価と市の考え方

意見番号	項目	総合計画審議会委員から寄せられた意見	市の考え方	担当部署
5	基本目標2 伊豆の国市に新しい人の流れを作る	「④スポーツイベントの参加者数」のKPIに関し、参加者が宿泊を伴うようなイベントを企画し、市外からの人の流入を増やすことが重要であると考えます。	元旦マラソンなど市外の方が参加できるイベントを開催しスポーツ交流を促進していきます。また、スポーツ協会などと連携し市外の方が参加できるスポーツイベントの開催支援を検討してまいります。	生涯学習課、観光文化課
6	基本目標1. しごとをつくる、基本目標2. 伊豆の国市に新しい人の流れをつくる	策定中の商工業振興ビジョンと市商工会が策定した『経営発達支援計画』や『事業継続力強化支援計画』との連携を図っていくことが重要であると考えています。 経済活動は新型コロナウイルス感染症流行前の状態に戻りつつありますが、引き続き厳しい状況が続いています。 地域に必要な事業を残す事業承継支援の重要性は高いので、強力な推進・支援が必要である。	現在策定中の伊豆の国市商工振興計画は、経営発達支援計画など他計画との整合に配慮した計画としております。 計画に記載する事業は重点事項として取り組み、最重要課題の一つである地域産業の事業承継問題は、早期の対策を実施していきます。また、その他事業においても商工会と連携を図りつつ、事業を実施してまいります。	商工課
7	基本目標1. しごとをつくる、基本目標2. 伊豆の国市に新しい人の流れをつくる	創業塾を受けて起業した件数が、目標を大きく上回る結果であり、大変すばらしいと思います。 一般的に創業後間もなく廃業に至るケースは多く、安定経営に至るまでの伴走支援が重要です。 もし伊豆の国市でも創業後の廃業が多いようであれば、金融機関等との連携による具体的な支援体制を構築することが必要であると考えています。	現在、国が認定した市の創業支援事業計画に基づき、商工会や関係機関と連携し創業支援を実施しております。 創業塾を受講して起業した方の、早期の廃業は少ないと認識しておりますが、創業塾を受講せずに起業した方の把握はできないため、情報共有や必要な支援について、金融機関と連携して行ってまいりたいと考えております。	商工課